



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東
コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 史朗
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,074	8.7	△157	—	△159	—	△111	—
2024年3月期中間期	3,746	18.9	222	—	223	—	153	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△12.03	—
2024年3月期中間期	15.96	15.94

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,246	1,109	26.1
2024年3月期	3,830	1,884	49.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,109百万円 2024年3月期 1,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	20.7	990	3.1	982	2.0	678	△2.5	72.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	10,394,000株	2024年3月期	10,394,000株
2025年3月期中間期	1,177,915株	2024年3月期	1,150,433株
2025年3月期中間期	9,246,652株	2024年3月期中間期	9,600,923株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人によるインバウンド需要が増える一方で、不安定な世界情勢の長期化、円安が続く為替相場や物価上昇等により、今後の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社は3つの経営ビジョンの下（※1）、卵殻膜商品の更なる認知度向上を狙った広告運用強化等により、直販（EC）は新規顧客獲得において過去最高数を更新し、定期会員数も前期比で大幅に増加したことで売上高は前年同期比で増加しました。また、外販（一般流通）では、チェルラー商品の導入店舗数が大幅に拡大したことにより売上高は前年同期比で増加しました。一方、外販（OEM販売）では、OEM先への出荷数量が見込み通り前期より少量となったため、売上高は前年同期比で減少しました。また、TV通販においても、節約志向の流れを受け一部大型番組が予算未達に終わったことで、売上高は前年同期比で減少しました。営業利益については、直販（EC）での新規顧客獲得数の増加に伴う多額の広告宣伝費が発生したことで、前年同期比で減少しました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高4,074,522千円（前年同期比8.7%増）、営業損失157,056千円（前年同期は222,913千円の営業利益）、経常損失159,222千円（前年同期は223,026千円の経常利益）、中間純損失は111,268千円（前年同期は153,250千円の間純利益）となりました。

※1・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。

- ・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
- ・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	564,552	15.1	486,595	11.9	△77,956	86.2
外販 (一般流通)	183,215	4.9	234,380	5.8	51,164	127.9
外販 (OEM販売) ※2	917,604	24.5	617,724	15.2	△299,880	67.3
直販（EC）	2,081,477	55.6	2,735,821	67.1	654,344	131.4
合計	3,746,850	100.0	4,074,522	100.0	327,672	108.7

※2 OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は3,960,574千円となり、前事業年度末と比較して287,046千円増加しました。これは主に、電子記録債権が288,761千円、商品が124,654千円、前払費用が170,562千円増加し、現金及び預金が283,392千円、売掛金が122,074千円減少したことによるものです。固定資産は285,580千円となり、前事業年度末と比較して128,695千円増加しました。これは主に、長期前払費用が49,789千円、敷金が37,170千円、繰延税金資産が48,218千円増加し、建物（純額）が9,122千円、工具、器具及び備品（純額）が1,333千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は4,246,154千円となり、前事業年度末と比較して415,741千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は3,090,734千円となり、前事業年度末と比較して1,186,597千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,600,000千円、賞与引当金が7,144千円増加し、買掛金が169,864千円、未払法人税等が150,823千円減少したことによるものです。固定負債は46,058千円となり、前事業年度末と比較して3,818千円増加しました。これは、退職給付引当金が3,818千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は3,136,793千円となり、前事業年度末と比較して1,190,416千円増加しました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は1,109,361千円となり、前事業年度末と比較して774,674千円減少しました。これは主に、その他資本剰余金が13,454千円増加し、繰越利益剰余金が758,318千円（配当金支払647,049千円、中間純損失111,268千円）減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、283,392千円減少し1,229,460千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失159,222千円、売上債権の増加額166,686千円、棚卸資産の増加額173,955千円、前払費用の増加額149,802千円、仕入債務の減少額169,864千円等により1,090,657千円の支出となりました（前年同期は665,771千円の支出）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出7,700千円、敷金及び差入保証金の差入による支出41,870千円、敷金及び差入保証金の返還による収入4,699千円等により45,276千円の支出となりました（前年同期は2,843千円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,900,000千円、短期借入金返済による支出300,000千円、リース債務の支払いによる支出477千円、自己株式の取得による支出99,930千円、配当金の支払額647,049千円により852,541千円の収入となりました（前年同期は275,905千円の収入）。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月14日付「2025年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から修正の必要性はないものと判断しております。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,853	1,229,460
電子記録債権	329,928	618,689
売掛金	669,727	547,652
商品	870,278	994,932
貯蔵品	244,706	294,007
前払費用	27,011	197,573
未収還付消費税等	-	42,629
その他	19,023	35,862
貸倒引当金	-	△233
流動資産合計	3,673,527	3,960,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,723	7,601
工具、器具及び備品（純額）	40,661	39,328
リース資産（純額）	809	404
有形固定資産合計	58,194	47,334
無形固定資産		
商標権	875	750
ソフトウェア	18,226	22,728
無形固定資産合計	19,102	23,478
投資その他の資産		
長期前払費用	-	49,789
繰延税金資産	63,889	112,107
敷金	15,688	52,859
その他	10	10
投資その他の資産合計	79,588	214,767
固定資産合計	156,885	285,580
資産合計	3,830,412	4,246,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,093	244,229
短期借入金	1,000,000	2,600,000
リース債務	964	486
未払金	194,917	164,657
未払費用	29,413	24,421
未払法人税等	152,550	1,727
未払消費税等	64,373	-
預り金	3,781	5,113
賞与引当金	29,952	37,097
その他	14,089	13,001
流動負債合計	1,904,136	3,090,734
固定負債		
退職給付引当金	42,240	46,058
固定負債合計	42,240	46,058
負債合計	1,946,376	3,136,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,227	21,682
資本剰余金合計	8,227	21,682
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,979,128	2,220,809
利益剰余金合計	3,116,628	2,358,309
自己株式	△1,350,820	△1,380,630
株主資本合計	1,884,035	1,109,361
純資産合計	1,884,035	1,109,361
負債純資産合計	3,830,412	4,246,154

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,746,850	4,074,522
売上原価	1,234,738	1,229,841
売上総利益	2,512,111	2,844,680
販売費及び一般管理費	2,289,198	3,001,737
営業利益又は営業損失 (△)	222,913	△157,056
営業外収益		
受取利息	5	123
助成金収入	500	-
雑収入	2,267	4,462
営業外収益合計	2,773	4,585
営業外費用		
支払利息	1,966	5,902
自己株式取得費用	-	759
為替差損	143	89
雑損失	550	-
営業外費用合計	2,660	6,751
経常利益又は経常損失 (△)	223,026	△159,222
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	223,026	△159,222
法人税、住民税及び事業税	43,408	265
法人税等調整額	26,368	△48,218
法人税等合計	69,776	△47,953
中間純利益又は中間純損失 (△)	153,250	△111,268

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	223,026	△159,222
減価償却費	7,658	15,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,452	7,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,872	3,818
受取利息	△5	△123
助成金収入	△500	-
支払利息	1,966	5,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,778	△166,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,670	△173,955
前払費用の増減額 (△は増加)	△95,778	△149,802
前払金の増減額 (△は増加)	△6,384	△1,032
預け金の増減額 (△は増加)	△10,560	△14,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,325	△169,864
未払金の増減額 (△は減少)	33,584	△31,560
未払費用の増減額 (△は減少)	11,260	△4,992
未払又は未収消費税等の増減額	△18,080	△107,003
その他	△22,011	△1,548
小計	△423,273	△947,500
利息の受取額	5	123
利息の支払額	△2,144	△6,742
法人税等の支払額	△240,359	△136,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△665,771	△1,090,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,226	△406
無形固定資産の取得による支出	-	△7,700
敷金及び差入保証金の差入による支出	-	△41,870
敷金及び差入保証金の返還による収入	10,070	4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,843	△45,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
リース債務の支払による支出	△461	△477
自己株式の取得による支出	-	△99,930
配当金の支払額	△623,633	△647,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,905	852,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,022	△283,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,343	1,512,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,001,321	※ 1,229,460

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月15日から2024年9月30日の期間において、自己株式87,200株を取得しました。これにより、自己株式が99,930千円増加しております。また、2024年7月29日に当社取締役及び従業員に対し、譲渡制限付株式としての自己株式59,718株の処分を実施いたしました。これにより、資本剰余金が13,454千円増加し、自己株式が70,119千円減少しております。

この結果、当中間会計期間末において資本剰余金が21,682千円、自己株式が1,380,630千円となっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,001,321千円	1,229,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,001,321千円	1,229,460千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。